

事業名	婦人保護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	S55年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	女性相談員を配置し、DV、離婚、家庭環境の破壊、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を有しており、現に援助、保護を必要とする状態にあると認められる者について、広く相談に応じ、当該女性の直面する問題に対して柔軟な支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。
-------------------------	--------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
一時保護施設退所件数	件	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・女性相談員配置数 1名 ・女性相談延べ件数592件 ・一時保護件数 4件	活動指標	単位	R3	R4	R5
		女性相談延べ件数	件	799	350	592
		うちDV相談	件	575	222	441
		事業費計	千円	3,058	3,005	3,178
		一般財源	千円	1,823	1,463	1,597
		特定財源（国・県・他）	千円	1,235	1,542	1,581
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	女性相談のうち、DV相談が増加している。女性相談員を配置し、女性が抱える様々な相談ができる窓口があることで生活上に不安が軽減できている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
一時保護施設退所件数	件	5	0	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	効果が上がった指標数
	効果は変わらない指標数
	0指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

女性相談員が1名体制だったが、相談数が増加しているため、2名（母子・父子自立支援員と兼務）も対応できるよう、専門研修を積極的に受ける様にする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

事業名	男女共同参画プラン策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑤	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	人権・男女共同参画課		男女共同参画プラン策定事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		目	16	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	R6	事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するため、佐野市男女共同参画プラン(第4期)を策定する。 令和5年度は男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所実態調査を実施する。令和6年度は佐野市男女共同参画プラン(第4期)を作成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民や事業者の男女共同参画の意識の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	400	400	400	400	500

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	男女共同参画推進本部幹事会開催（6月） 男女共同参画推進本部会議開催（7月） 男女共同参画審議会開催（8月） 男女共同参画に関するアンケート調査（市民意識調査及び事業所実態調査）の実施（10月24日から11月10日の期間）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		プランに係る庁議開催	回			2
		プランに係る審議会開催	回			1
		事業費計	千円	0	0	870
		一般財源	千円			870
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	男女共同参画に関するアンケート調査では調査方法に郵送のほかWEB回答も可能とし、全体の17%のWEB回答があった。 回収率は市民意識調査が39%、事業所実態調査が35%だった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		男女共同参画講演会・研修会等の参加人数	人	169	654	479	面が大きいくらい良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			○
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度実施した男女共同参画に関するアンケート調査の分析結果や現行プランの進捗状況の検証を、令和６年度に佐野市男女共同参画プラン（第４期）に反映させる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 男女共同参画に関するアンケート調査の結果等をもとに、庁内会議や審議会で意見を聴きながら男女共同参画プラン（第４期）の素案を策定する。 パブリックコメントを実施した後、新プランを公表する。
---	--

事業名	男女共同参画啓発事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人権・男女共同参画課		男女共同参画啓発事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等		目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	男女共同参画社会基本法、女性	事業期間	開始年度	S55	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	活躍推進法、配偶者暴力防止法、		終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	佐野市男女共同参画推進条例					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会や講座の開催、小学生を対象とした標語・作文の募集、男女共同参画推進事業者の表彰などを実施する。また、情報紙の発行や、ホームページやSNSを活用した広報啓発活動を実施する。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	講演会や講座等に参加する市民が増加し、参加者のアンケートで「よかった」と答える割合が増える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		男女共同参画講演会・研修会等参加者人数	人	400	400	400	400	500
		アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0

（３）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	講演会、講座等12回（男性の育児・家事講座3回、男女共同参画の視点の防災講座2回、男女共同参画講演会、DV担当者庁内連絡会議ほか） 啓発事業22回（男女共同参画推進事業者表彰、広報さの掲載2回、情報紙発行2回、小学生の標語作文募集、男女共同参画週間の啓発、DV対策期間の啓発、防災パンフレット発行、SNS（LINE、X）による啓発13回）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		講演会、講座等の実施回数	回	6	12	12
		啓発事業の実施回数	回	12	22	22
		事業費計	千円	209	128	129
		一般財源	千円	209	128	129
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和４年度よりも指標の数値は下がっているが、参加してよかったと答えた人の割合は９割を超えており、内容についての評価は得られたと推察される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		男女共同参画講演会・研修会等参加者人数	人	169	654	479	面が大きいほど良い	効果が下がった
		アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	100.0	96.8	93.2	面が大きいほど良い	効果が下がった

（４）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※１０万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	2指標		費用が増加した			○
	指標全体	効果が下がった					

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

講演会や講座の周知方法について、SNSを効果的に活用するなどの工夫が必要である。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	参加者数の増加を図るため、周知方法の工夫・改善に取り組む。

事業名	男女共同参画ネットワークさの支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	人権・男女共同参画課	男女共同参画ネットワークさの		款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係	支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進条例、佐	事業開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	野市男女共同参画推進団体活動	終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	支援事業補助金交付要綱				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画推進のための活動を行っている団体等の連合体である「男女共同参画ネットワークさの」を、市の補助金や助言等により支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	男女共同参画ネットワークさのが主催する講演会や講座等が計画どおり開催され、参加する市民が増える。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	350	350	350	350	350

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 男女共同参画ネットワークさのに補助金を交付し、担当職員が定例の代表者会に出席し助言を行った。また、本市との共催で男女共同参画講演会を開催した。 (男女共同参画ネットワークさの活動) 総会及び代表者会の開催、男女共同参画講演会の開催、各審議会等へ委員の派遣、県主催研修会への参加など
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助団体数	団体	1	1	1
事業費計	千円	346	397	430
一般財源	千円	346	397	430
特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	講演会と講座の開催回数は令和4年度と変わらなかったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う会場の変更と収容人数の関係で参加者数が減少してしまった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ネットワークさの主催の講演会等の参加者数	人	131	421	341	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数0指標
	効果は変わらない指標数0指標
	効果が下がった指標数1指標
	指標全体効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体が主催する講演会や講座は、若年層の参加が少ないため増やす工夫が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 当該団体と適宜協議を行い、効果的な事業実施ができるよう助言等を行う。
---	--

事業名	男女共同参画審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市男女共同参画推進条	事業開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	例、佐野市男女共同参画審	事業期間	終了年度	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	議会規則				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幅広い観点からの意見や専門的意見を、市の男女共同参画及び女性活躍に関する施策に反映させるため、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	委員が、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会に係る意見を述べる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		調査・審議事項数	件	1	1	3	6	2

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	第1回佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会の開催（8月）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議の開催回数（延べ）	回	1	1	1
		事業費計	千円	76	91	84
		一般財源	千円	76	91	84
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は、男女共同参画第3期プランに関する事項と、第4期プランに関する事項の2件について審議し、意見や要望が提出された。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		調査・審議事項数	件	1	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市男女共同参画推進条例に基づき男女双方の委員の意見を反映させるため、男女いずれか一方の委員が4割未満にならないように努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 委員が、幅広い観点や専門的な観点から、忌憚のない意見を述べやすいような運営を継続する。
---	---

事業名	男女共同参画相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	人権・男女共同参画課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	男女共同参画係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	712	名称	根拠法令、条例等	目	16	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例	事業期間	開始年度	H19	実施方法
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	一部委託
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					相談事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	男女共同参画の推進を阻害する行為に関する相談に適切に対応する。 1 女性のためのカウンセリング相談 認定特定NPO法人ウイメンズハウスとちぎの女性カウンセラーによる相談（毎月第1・第3木曜日：予約制） 2 女性相談 こども政策課の女性相談支援員による相談（毎月第4木曜日）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	相談者（女性市民）が相談をしてよかったと思う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「相談をしてよかった」と答えた割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	女性のためのカウンセリング相談：相談件数45件 女性相談：相談件数7件	活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談件数	件	46	45	52
		事業費計	千円	515	515	515
		一般財源	千円	515	515	515
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談後のアンケートで相談をしてよかったと答えた割合は100%であり、相談員が相談者に寄り添い親切丁寧に傾聴し、専門的かつ的確な助言を行ったためと考えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		「相談をしてよかった」と答えた割合	%	100	97	100	面が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談を必要とする人に、相談窓口の開設日時の周知が行き届くよう、周知方法を充実させる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 こども政策課等の関係課と連携し、相談者に寄り添った柔軟な対応を継続する。
---	--